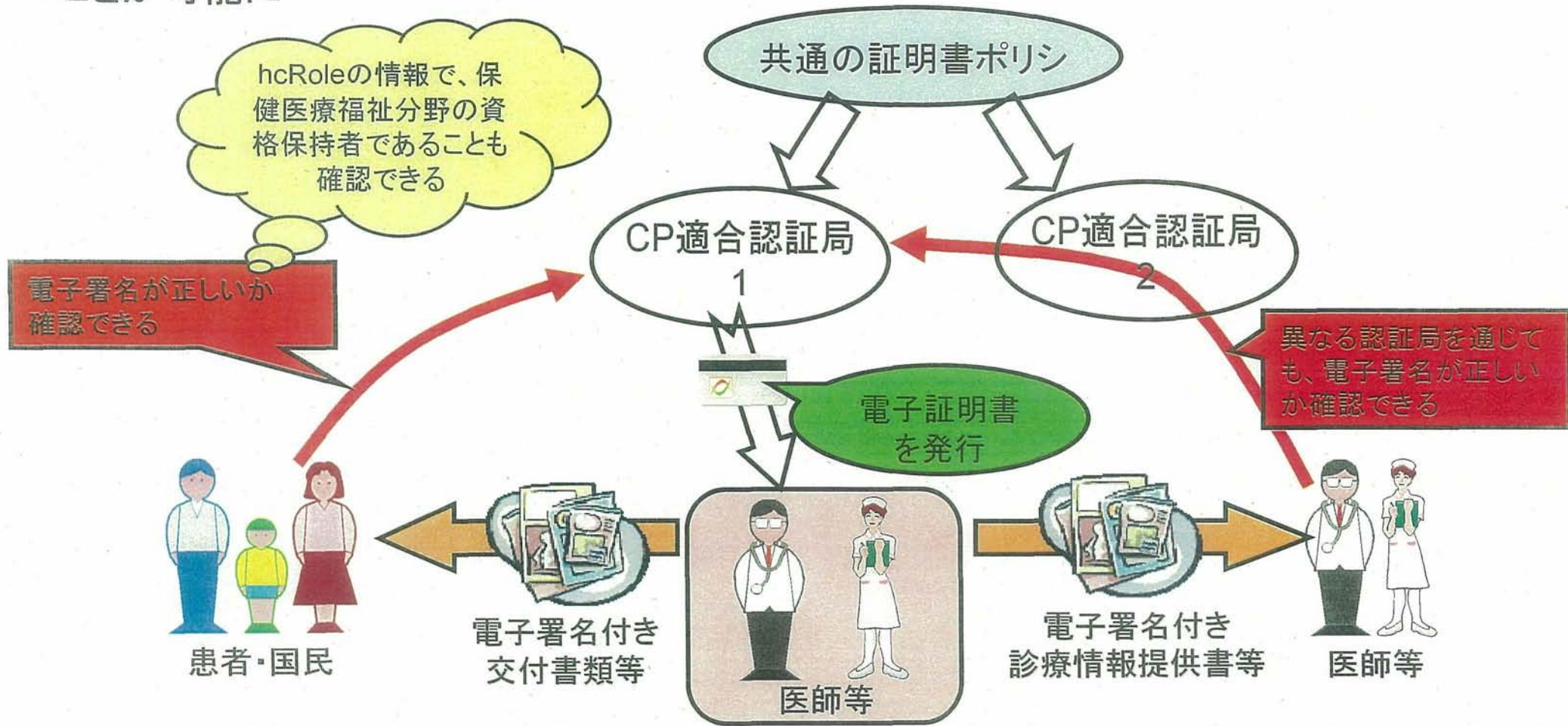


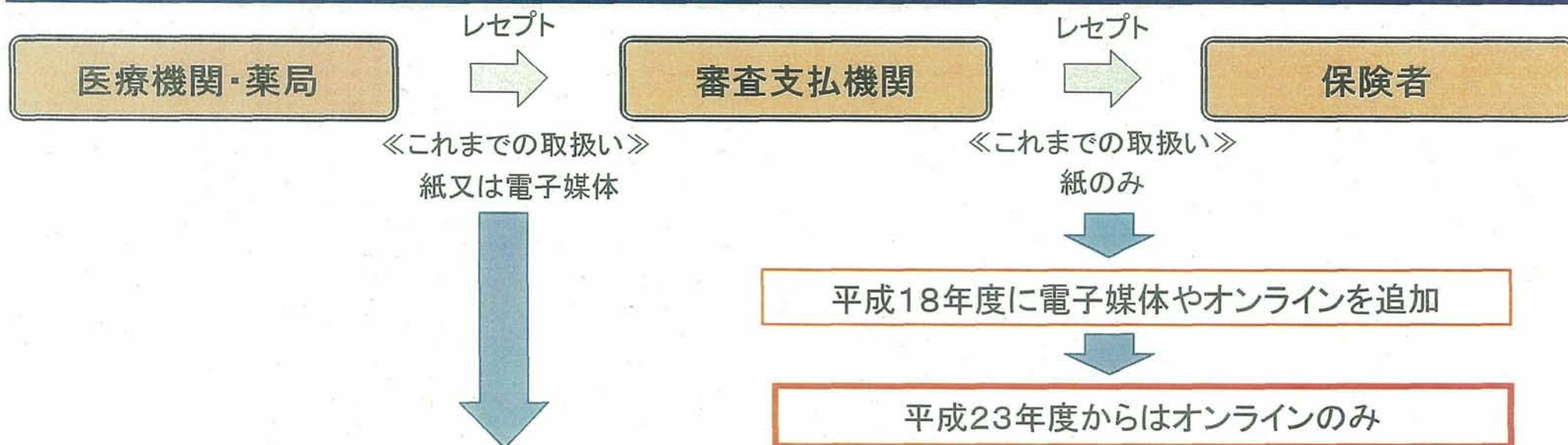
HPKIで実現できること

共通の証明書ポリシーに適合した認証局から発行された電子証明書による電子署名であれば、違う認証局から発行された電子証明書による電子署名でも正しいと確認することが可能に



電子署名を中心とした病診・診々連携、患者との連携の例

レセプトのオンライン化



1. 平成18年4月から、これまでの紙又は電子媒体に加えて、オンラインによる請求も可能

2.

① 平成20年4月からは、段階的にオンライン請求に限定

- 病院：規模、コンピュータの機能・導入状況により、20年度から(400床以上)、21年度から(400床未満)等
- 診療所：コンピュータの導入状況により、22年度から(既に導入している診療所)、それ以外は23年度から
- 薬局：コンピュータの導入状況により、21年度(既に導入している薬局)から、それ以外は23年度から

② 平成23年4月からは、原則として全てのレセプトがオンライン化

「電子私書箱(仮称)構想の実現に向けた基盤整備に関する検討会」について

2008年度の検討範囲

特定の情報（特定健診結果、年金記録）の閲覧・活用をユースケースとした電子私書箱インタフェース（仮称）等に関する基盤整備に関する検討を行う。

- ① 技術的要件に関する検討
- ② 制度的課題に関する検討
- ③ 社会保障情報以外の分野における電子私書箱（仮称）利用に関する検討
- ④ その他電子私書箱（仮称）構想の実現に向けた検討

検討会構成員（50音順 敬称略）

池上 秀樹	健康保険組合連合会理事
大山 永昭	東京工業大学大学院理工学研究科教授
神谷 寿彦	ヤフー株式会社社会員サービス事業部長
小松 文子	独立行政法人情報処理推進機構 情報セキュリティ分析ラボラトリー室長
新保 史生	筑波大学大学院 図書館情報メディア研究科准教授
須藤 修	東京大学大学院情報学環教授
寺本 振透	東京大学大学院法学政治学研究科教授
安田 浩 (座長)	東京電機大学未来科学部 情報メディア学科教授
山本 隆一	東京大学大学院情報学環准教授

※ オブザーバー：関係府省